

平成18年度実績評価事務事業進行管理表

事務事業名	福祉教育推進補助事業				財務会計上の位置付け	会計	款	項	目	細目	細々目	19予算額(千円)
部等名	保健福祉部	課等名	福祉課		包含する細々目	1	3	1	1	14	4	534
政策	3 健やかに安心して暮らせるまちづくり											
施策	33 共に支えあう地域福祉の推進											
実施区分	継続	会計	一般会計	環境調整会議	不要	関連計画 条例等		愛タウン21(社協の基本計画)				
		事業期間	S55	年度～	年度							

【Do】(1)この事務事業は次の目的を達成することを目指します。

目的の記述	対象(人や物、自然資源など)	対象の大きさを表す対象指標名と単位	対象指標の数値			
	保育園、小・中学校、高校 児童生徒及び教員	市内の保育園、小・中学校、高校の数	現状又は19年度見込	23年度又は終了年度	23年度 以前に終了 は終了とす る	
			78	78		
	市内学校保育園の児童生徒及び園児数(人)	現状又は19年度見込	23年度又は終了年度			
		17513(H17)	17000			
	意図(成果は何か、対象をどうかえるか)	成果達成度を表す成果指標名と算定式・単位	成果指標の数値(実績・目標)			
福祉体験やボランティア体験を通じて福祉課題を共有化し、人権を尊重する心を育むと共に、お互いに助け合う共生の風土づくりを高める。	市内の小中学校、高校のうち、福祉活動実践校の割合(%) 15/35	18目標	43	最終目標		
		18実績	43	19目標	43	
		23目標		23実績		
		18目標		最終目標		
		18実績		19目標		
23目標		23実績				

(2)意図を達成するために以下のことを取り組みます。

手段の記述	事業の全体概要(補足説明)	具体的活動内容(やり方、手順、詳細)	活動量を表す名称・単位	活動量の値
	<社会福祉協議会への補助事業> 児童生徒が福祉体験やボランティア体験を通じて、社会福祉の理解と関心を高め、日常生活の中に相互扶助・社会連帯の思想を浸透させると共に、ボランティア活動の振興や福祉の仕事への理解促進を図る。 そのために、多様な学習機会、人材、情報、機材などを提供し、活動を支援する。 ボランティアセンターを運営する社協への補助事業	18年度の実績 ・15小中高校を福祉活動実践校として指定し、その福祉活動(高齢者との交流、ボランティア活動等)に対し助成と支援を行った。 ・学校でのクラブ、授業等で行う福祉体験学習に専門講師の派遣(年間60回余)を行った。 ・ボランティア活動体験の場としてサマーチャレンジボラを、夏休みを利用し、啓発と職業選択のきっかけ作りも含め開催した。 ・学校・福祉施設・ボラの積極的な参画が得られるよう福祉教育担当者会議、施設連絡協議会を開催した。	福祉活動実践校の指定数(活動内容を吟味し指定)	15
19年度計画	・各学校の生徒会やサークルが主体的に取り組む福祉活動(高齢者との交流、ボランティア活動等)に対し助成する。 ・学校でのクラブ、授業等で行う福祉体験学習に専門講師の派遣を行う。 ・福祉施設との協働により、夏休みを利用したボランティア活動体験の場を与え、福祉問題を考える機会を与えると共に、将来の福祉の担い手としての意識啓発と職業選択のきっかけづくりとする。 ・年間事業計画策定の段階で、学校担当者や福祉施設、ボランティアの積極的な参画が得られるよう工夫する。	福祉活動実践校の指定数(活動内容を吟味し指定)	15	

<金額の単位:千円>		18決算額(見込)	19予算額(当初)
事業費	特定財源		
	国庫支出金		
	県支出金		
	起債		
	その他		
	一般財源	534	534
	事業費計(A)	534	534
人件費	正規職員所要時間	18年度 5	19年度 5
	臨時職員等所要時間		
	人件費計(B)	18	18
	トータルコストA+B	552	552

特定財源内訳や補足事項
社協事業であるため、総事業費の内訳は社協自主財源と、市補助金である。

(3)この事業目的の達成は、次の上位(施策や主体の役割)目的の達成に結びつきます。

目的の記述	結果 この事務事業の施策(基本事業)の目的	上位成果指標(施策又はムトス指標)と単位	上位成果指標の数値			
	市民が共に日常生活を支え合う	近隣で支えあいができて市民の割合	現状値	73.8	19実績	
			20実績		21実績	
			22実績		23目標	75
	福祉ボランティア活動をしている市民の割合	近隣で支えあいができて市民の割合	現状値	11.4	19実績	
			20実績		21実績	
22実績				23目標	17	

この事業を開始したきっかけ	事業を取り巻く状況の変化	事業に対する市民や議会の意見
昭和55年の長野県福祉教育大綱において、生涯にわたって一貫した福祉教育の必要性が示された。	完全学校週5日制や総合的な学習の時間の導入にみられるように、現在は家庭・地域・学校が一体となって、子供たちを育てていく意識を高めていくことが求められている。	若年層による凶悪犯罪が多発する傾向にある中、幼年期からの「生命を大切に、人権を尊重する基本的な倫理観や、他人を思いやる心」を育む福祉教育の必要性が叫ばれている。

【See】18年度の振り返り

目的妥当性評価	この事業の意図の達成が、結果(上位目的)に結びついていますか？	(評価) 結びつく (その理由)	有効性評価	成果をさらに向上させる余地はありますか？	(評価) 余地がある (その理由)
	対象の見直し、拡大、縮小の必要性はありますか？	(評価) 必要性がない (その理由)		廃止・休止した場合の影響はありますか？	(評価) 影響あり (その理由)
	意図の見直しの必要性はありますか？	(評価) 必要性がない (その理由)		他に類似事業はありますか。また統合の可能性はありますか(市以外の取組も含む)？	(評価) 類似事業なし (類似事業名、理由)
	市が関与する必要性はありますか？(市が税金を投入すべき事業ですか)	(評価) 必要ある (その理由)		成果を下げずに、事業費や人件費の削減は可能ですか？	(評価) 不可能 (その理由)
			公平性評価	受益者は誰ですか？また、負担の是非、程度は妥当ですか？	(評価) 妥当である (受益者とその理由)

【Plan】改革改善

今後の事業の方向性	何を、いつまでにどうするのかの改革改善案
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的見直し <input type="checkbox"/> 別事業に統合 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善 <input type="checkbox"/> 現状維持	福祉教育の実施は各学校との係わりが重要であり、教育機関との連携を深め、実施の校の偏在を減らす。
上記の改革改善案を実施する際、想定される課題とその克服方法	教育機関との連携

【補足事項環境側面】

(1) 環境影響評価の必要性判断	必要性がない	(2) 必要性な場合の実施事由
(3) どのような点に配慮し事業に取り組みましたか？		

【指摘事項】

施策マネジメント会議	
施策評価会議	
第5次基本構想基本計画推進委員会	